

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
33 岡山県	100 岡山市	33100	9260005001819	02 社会福祉協議会	01 運営中
(7)法人の名称 岡山県社会福祉協議会					
(8)主たる事務所の住所 岡山県 岡山市		北区南方二丁目13-1-3F			
(9)主たる事務所の電話番号 086-226-2822		(10)主たる事務所のFAX番号 086-227-3566		(11)従たる事務所の有無 2 無	
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページ http://www.fukushiokayama.or.jp/			(14)法人のメールアドレス shakyo@fukushiokayama.or.jp		
(15)法人の設立認可年月日 昭和27年7月11日			(16)法人の設立登記年月日 昭和27年7月19日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	19名~23名	(2)評議員の現員	21	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
-----------	---------	-----------	----	--------------------------------	---

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
風早 豊源	団体役員	H29.4.1 ~ R33.6	2 無	1 有	2
内田 親秀	団体役員	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	1 有	2
日下 英男	団体役員	R1.10.25 ~ R3.6	2 無	2 無	1
山田 秀士	団体役員	H29.10.12 ~ R3.6	2 無	1 有	2
山本 眞澄	団体役員	H29.10.12 ~ R3.6	2 無	1 有	2
加藤 泰久	団体役員・首長	R1.10.25 ~ R3.6	2 無	2 無	1
延原 道正	団体役員・宗教家	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	1 有	2
青木 秀樹	団体役員・首長	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	1 有	2
鶴川 克己	団体役員	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	2
岡野 茂一	団体役員	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	1 有	2
安達 悦子	団体役員・事業所所長	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	2
尾崎 善規	団体役員	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	2
宮田 明美	団体役員・助産師	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	1 有	2
土屋 瞳	団体役員・音楽教師	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	2
上原 毅	団体役員	R1.10.25 ~ R3.6	2 無	2 無	1
岡崎 文代	団体職員	H29.10.12 ~ R3.6	2 無	1 有	1
岸本 信義	団体役員職員	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	2
青木 佳之	団体役員・医師	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	2
小出 叡	団体役員職員	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	1 有	1
西崎 京子	民生委員	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	1 有	2
高橋 昌文	民生委員・団体役員	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	1 有	2

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	14名~18名	(2)理事の現員	18	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	5,981,720	2 特例無
----------	---------	----------	----	--------------------------------	-----------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業		(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態		(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
足羽 憲治	1 理事長	令和1年6月28日	2 非常勤	令和1年6月28日	団体役員		2 無
	R1.6.28 ~ R3.6		1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者		2 無	2 理事報酬のみ支給	3
内田 通子	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月28日	団体役員・医院事務長		2 無
	R1.6.28 ~ R3.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	4 いずれも支給なし	3
財前 民男	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月28日	団体役員		2 無
	R1.6.28 ~ R3.6		1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者		2 無	4 いずれも支給なし	3
高山 科子	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月28日	民生委員		2 無
	R1.6.28 ~ R3.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	4 いずれも支給なし	4
中桐 泰	3 その他理事		2 非常勤	令和2年3月30日	団体役員		2 無
	R2.3.30 ~ R3.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	4 いずれも支給なし	0
小山 了	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月28日	団体役員		2 無
	R1.6.28 ~ R3.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	4 いずれも支給なし	4
藤本 道生	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月28日	団体役員		2 無
	R1.6.28 ~ R3.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	4 いずれも支給なし	3
藤田 勉	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月28日	団体役員		2 無
	R1.6.28 ~ R3.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	4 いずれも支給なし	3
吉田 建太郎	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月28日	団体役員		2 無
	R1.6.28 ~ R3.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	4 いずれも支給なし	4
阪本 文雄	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月28日	団体役員		2 無
	R1.6.28 ~ R3.6		1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者		2 無	4 いずれも支給なし	0
松山 正春	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月28日	団体役員・医師		2 無
	R1.6.28 ~ R3.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	4 いずれも支給なし	1
米良 重徳	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月28日	団体役員・大学教授		2 無
	R1.6.28 ~ R3.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	4 いずれも支給なし	4
中川 初美	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月28日	団体役員		2 無
	R1.6.28 ~ R3.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	4 いずれも支給なし	2
服部 剛司	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月28日	団体役員職員		2 無

氏名	任期	1	2	3	4	5
小泉 立志	R1.6.28 ~ R3.6	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	4 いずれも支給なし		4
間庭 浩二	R1.6.28 ~ R3.6	2 非常勤 令和1年6月28日 団体職員				2 無
中谷 祐貴子	R1.6.28 ~ R3.6	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	4 いずれも支給なし		3
小川 敏朗	R1.6.28 ~ R3.6	2 非常勤 令和1年6月28日 行政職員				2 無
		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	4 いずれも支給なし		1
		2 業務執行理事 令和1年6月28日 団体役員				2 無
		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	2 理事報酬のみ支給		4

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2名	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	203,000
----------	----	----------	---	------------------------------	---------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
吉松 裕子	無職 R1.6.28 ~ R3.6	2 無 3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	令和1年6月28日 4
児島 正典	公認会計士 R1.6.28 ~ R3.6	2 無 4 財務管理に識見を有する者(公認会計士)	令和1年6月28日 4

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
A Cアーネスト監査法人	4,500,000	2 無	A Cアーネスト監査法人	4,300,000

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数			
①常勤専従者の実数	②常勤兼務者の実数	③非常勤者の実数	
3	常勤換算数	0	常勤換算数
		0.8	
(2)施設・事業所職員の人数			
①常勤専従者の実数	②常勤兼務者の実数	③非常勤者の実数	
20	常勤換算数	5	常勤換算数
		3.2	

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和1年6月28日	19	2	2		平成30年度実施事業概要報告について、平成30年度決算報告について、理事の選任について、監事の選任について、会計監査人の選任について
令和2年3月30日	21	0	0		令和元年度補正予算(案)について、令和2年度事業計画(案)について、令和2年度予算(案)について、理事の補充選任について

(4)うち開催を省略した回数	1
----------------	---

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和1年6月13日	15	2	平成30年度実施事業概要報告について、平成30年度決算報告について、岡山県生活福祉資金貸付規程の一部改正(案)について、令和元年度第1回評議員会(定時評議員会)に諮る役員候補者について、令和元年度第1回評議員会(定時評議員会)に諮る会計監査人候補者について、令和元年度第1回評議員会(定時評議員会)の開催について
令和1年6月28日	14	2	会長の選任について、副会長の選任について、常務理事の選任について、会計監査人報酬について
令和1年9月13日	15	2	評議員の選任について、社会福祉法人岡山県社会福祉協議会就業規則の一部改正(案)について(事務局職員・嘱託職員・臨時職員)、岡山県保育士就職準備金貸付規程の一部改正(案)について
令和2年3月11日	12	2	令和元年度補正予算(案)について、令和2年度事業計画(案)について、令和2年度予算(案)について、岡山県児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付規程の一部改正(案)について、令和元年度第2回評議員会に諮る理事候補者について、社会福祉法人岡山県社会福祉協議会福祉サービス苦情解決第三者委員の選任について、令和元年度第2回評議員会の開催について

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

		① 会計年度	(1回目)	(2回目)	(3回目)	(4回目)	(5回目)	② 形質変更回数 (月)		
014	収益事業拠点区分	05340101	収益事業			岡山県社会福祉協議会				
		岡山県	岡山市北区	南方2丁目13-1		1 行政からの獲得等	1 行政からの獲得等	平成11年10月26日	0	0
		ア建設費							0	
		イ大規模修繕								

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑧（地域の関係者とのネットワークづくり）	市町村域の連携・協働ネットワークづくり	市町村域
	制度の狭間の課題解決に向けた市町村社協と社会福祉法人・施設の連携・協働ネットワークの設立と強化促進	
地域における公益的な取組④（地域の要支援者に対する資金や物資の貸付・提供）	企業との商品寄贈の県域調整の仕組みづくり	県域
	地域におけるふれあい・支え合い活動や緊急食糧支援等に活用するための企業との商品寄贈の県域調整	
地域における公益的な取組⑧（地域の関係者とのネットワークづくり）	災害福祉支援の関係機関との連携づくり	県域
	災害発生時に迅速かつ円滑に連携した支援活動が展開できるよう、平常時より県域の関係機関との連携を図る	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

（社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額（①+②+③）(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額（①+②+③）(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
㊦事業報告	1 有
㊦財産目録	1 有
㊦事業計画書	1 有
㊦第三者評価結果	2 無
㊦苦情処理結果	2 無
㊦監事監査結果	2 無
㊦附属明細書	2 無
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費(円)	0
②施設・設備に係る公費(円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕(円)	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	(1)評議員の選任手続きにおいて、評議員候補者が各評議員又は各役員と特殊の関係にある者でないことを法人において確認すること。 (2)評議員会の提案について特別の利害関係を有する評議員がいないことを法人において確認すること。 (3)評議員会議事録には、議事録の作成に係る職務を行った者の氏名を記載すること。 (4)理事の選任手続きにおいて、理事候補者に各理事と特殊の関係にある者が上限を超えて含まれていないことを法人において確認すること。 (5)監事の選任手続きにおいて、監事候補者が各役員と特殊の関係にある者でないことを法人において確認すること。 (6)理事会の議案について特別の利害関係を有する理事がいないことを法人において確認すること。
②実施した改善内容	(1)評議員のうちには、評議員のいずれか1人及びその親族その他特殊の関係がある者(租税特別措置法施行令第25条の17第6項第1号)の合計数が、評議員総数(現在数)の3分の1を超えて含まれることにならないよう、法人において確認を行っているところであるが、評議員定数の欠員や任期満了等により評議員候補者の選任手続きを要する場合、当該候補者に対して書類により確認依頼を行う。 (2)評議員会に上程する議案について特別の利害関係を有する評議員がいないことを、法人において確認を行っているところであるが、次回評議員会の開催案内時から、当該評議員が評議員会に出席する場合において、特別の利害関係を有する決議事項がある場合は、事前に法人まで連絡していただくよう通知文書に記載する。 (3)平成29年12月25日(月)開催の平成29年度第1回臨時評議員会の議事録より改善した。 (4)理事のいずれか1人及びその親族その他特殊の関係がある者の合計数が、理事総数(現在数)の3分の1を超えて含まれることにならないよう、法人において確認を行っているところであるが、理事定数の欠員や任期満了等により理事候補者の選任手続きを要する場合、当該候補者に対して書類により確認依頼を行う。

(5)監事候補者が各役員と特殊の関係にある者でないことを法人において確認を行っているところであるが、今般、財務管理について識見を有する監事より辞任の意向が示されたため、監事候補者の選任手続きにおいて、各役員等と特殊関係にある者でないことを、当該候補者に対して書類により確認依頼を行う。
(6)理事会に上程する議案について特別の利害関係を有する理事がないことを、法人において確認を行っているところであるが、次回理事会の開催案内時から、当該理事が理事会に出席する場合において、特別の利害関係を有する決議事項がある場合は、事前に法人まで連絡していただくよう通知文書に記載した。

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	2 無
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無